

第431回白石市議会定例会 一般質問通告書

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	3番 伊藤勝美	<p>1. 太陽光発電設備の防災対策について</p> <p>太陽光発電事業は、地球温暖化防止、化石エネルギーや原子力発電への依存度を減らすといった環境保護の観点から、他の再生可能エネルギーの活用も含め、国を挙げて推進している事業であり、将来的に継続させていくべき重要な事業であることは、多くの方が理解するところであると思います。</p> <p>最近、本市においても、個人宅、賃貸アパート、事業所、公共施設、田畑、山林などに太陽光パネルを設置している事例がふえてきています。</p> <p>そこで</p> <p>(1) 太陽光パネルが破損被害を受けた場合、感電や有害物質の発生等が懸念されますが、台風や豪雨などによる大規模な災害において、太陽光パネルが破損したり浸水したりする事態が生じた際、市民への対応はどのようにしていられるのか、見解をお伺いします。</p> <p>(2) 太陽光パネルの破損被害に対する市民への注意喚起についてですが、市民への事前の注意喚起をどのようにしていられるのか、見解をお伺いします。</p> <p>(3) 雨水対策についてですが、山の斜面に太陽光パネルを設置している箇所では、豪雨時、土砂の流出が懸念されます。実際、本市でも昨年、大鷹沢地区内において土砂の流出被害がありました。このような事態から、市民を守るために的確な雨水対策が必要不可欠と考えます。そこで、太陽光発電設備において、雨水対策が的確かつ着実にされているのか、見解をお伺いします。</p> <p>(4) 災害時に危険な太陽光発電設備の場所も本市のハザードマップに反映させるべきと考えますが、見解をお聞かせください。</p>	市長
		<p>2. 道路行政について</p> <p>(1) 生活基盤の基本は道路であり、地域間格差是正の解消も第一に道路網の整備であるといわれております。そこで、現在の市内主要道路状況についてどのような印象をお持ちか、国道、県道、市道についての見解をお聞かせください。</p> <p>(2) 道路について、よく市民の方から「自治会長に話してあるんだけど、この道路の補修や改良はどうなっているのだろうか」という質問を受けることがあります。私も立場上調べてお答えするわけですが、市民の方々は、要望があった市道の整備が行われるまでの仕組みについては、よほど勉強している方でないと思いません。やはり、市民にとって生活道路や農道の改修、市道の改良工事は、一番身近な市に対する要望事項では</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	3番 伊藤勝美	<p>ないかと思えます。 そこで</p> <p>① 用地取得を伴うなど規模の大きな市道路改良に関する整備、市道及び法定外道路（主に農道）の維持補修整備、通学路の整備など、地域の自治会等からの要望により市道を整備する場合の仕組みについて、それぞれお聞かせください。</p> <p>② 特に、地域の自治会から、市民生活に密着し、安全性、利便性を向上させる使い勝手のよい生活道路（4メートル未満の市道）については、多数の要望が寄せられていると思えます。しかし、担当課の回答は、「要望等を踏まえて現地調査を行い、地域性、緊急性、経済性などを考慮し、優先順位等の整理をして整備を進めてまいります」という返答で、いつごろ整備されるのかわからない状況になっています。できれば、5年先とか、10年先とか、要望等の計画的な整備をできないものなのか、見解をお聞きかせください。</p>	市長
		<p>3. 学習指導要領改訂について</p> <p>(1) 昨年3月、文部科学省は、2020年度から2030年度ごろまでの学校教育基準を定めた小中学校学習指導要領改訂を公示しております。その内容は、グローバル化に対応するため、英語を小学5、6年で教科化するほか、小・中学校ともに討論や発表などを通し、自ら課題を見つけて解決する力を育成する主体的・対話的で深い学びを各教科で導入し、実施されます。また、児童・生徒の語彙力や読解力アップに向けた新聞、本の活用に加え、論理的な思考力を身につけるプログラミング教育も小学校で必修化されます。いずれも基礎的な学力を形成するための学習量を維持しつつ、授業の質を高め、そして思考力や判断力を養うことに力点が置かれております。</p> <p>それから、次期指導要領は全面実施までの準備期間が大切であり、とりわけ教員への負担の目配りも忘れてはならないと考えます。</p> <p>そこで、次期学習指導要領の改訂内容のポイントをどのように捉えているのか、あわせて、次期指導要領改訂に関する今後のスケジュール等についての見解をお聞かせください。</p> <p>(2) 今まで小学校は外国語活動として、英語が5、6年生で必修化されていましたが、次期指導要領では、教科化されます。</p> <p>移行措置として本年度から具体的に実施している地域もありますが、本市の小学校の英語教育の現状と正式教科になるまでの段階的取り組みについての見解をお聞かせください。</p> <p>(3) 文部科学省は、本年7月13日、大学入試センター試験にかえて、2020年度に始める新共通テスト・大</p>	教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	3番 伊藤勝美	<p>学入試共通テストの実施方針を策定し公表しております。英語においては、「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能をはかるため、民間試験が活用されるようです。</p> <p>英語は2023年度までは大学入試センターが作成する「読む」「聞く」を試すマークシート式の出題も継続し、民間試験と併存させるようです。活用する民間試験は、英検やTOEICなどの資格検定試験のうち、必要な水準や要件を満たす試験を大学入試センターが認定します。</p> <p>つまり、小学校から英語が教科化されるのとあわせ、英語検定試験が注目されるようになるのではないのでしょうか。</p> <p>そこで、提案ですが、今後において、本市として英語検定料の補助金制度をつくり、児童・生徒が誰でも希望すれば英語検定試験に挑戦できるように、夢を与える援助をしていく必要があると考えますが、見解をお聞かせください。</p> <p>(4) 今回の学習指導要領の特徴の一つは、国際標準を意識し、どの国も共通して学ぶ重要な内容を精査し、盛り込んだ点だといわれており、中でも、論理的思考力を育むプログラミング教育が小学校で必修化されています。</p> <p>既にプログラミング教育を先行して行っている自治体も多々あるようですが、今後における本市の取り組みについての見解をお聞かせください。</p>	教育長
		<p>4. 将来の小・中学校のあり方について</p> <p>本市では、学校は地域社会の核となる存在のため、できる限り存続させたいとの思いで、これまで統廃合を進めてこなかった経過がありましたが、本年は斎川小学校が統合され、来年には、南中学校と白川中学校が統合されます。</p> <p>今後においても現在の本市の状況から推察すると、少子化はさらに進んでいくものと思われ、児童・生徒数の減少は避けられないと考えます。現在、市内の小学校で文部科学省の適正規模の基準を満たしているのは、白石第一小学校と白石第二小学校だけであり、今後、児童数の減少が予想されるなか、小学校としての形態を維持していくことが難しくなってくる学校が数年後、出現する可能性があるのではないのでしょうか。</p> <p>先の統廃合に関しては、学校運営などに関する諸問題を調査し、白石市における学校の適正規模や適正配置のあり方、その具体的改善方策を提言することを目的に、「白石市小中学校の在り方検討委員会」が設置され、小・中学校の規模などの適正化、その具体的方策などの検討を行っています。</p> <p>「在り方検討委員会」の今後の方針によると、適正化の基本的な考え方として、「①小学校は、複式学級</p>	教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	3番 伊藤勝美	<p>にならない規模であること。②中学校は、クラス替えが可能な規模であることとして、①、②に該当しない学校は、早期に統廃合の検討を行います」としていません。</p> <p>そこで、今後の小・中学校の適正化に向けての統廃合についての見解をお聞かせください。</p>	教育長
2	9番 大野栄光	<p>1. 地域を守るボランティア組織について</p> <p>地域を守るボランティア組織に防犯協会があります。市民の安全のため安心して毎日が送れるよう昼夜活動していただいています。お祭りやイベントに防犯のベストや腕章を着けて自主的に警戒に当たってもらっています。街の安全のため、防犯灯や防犯カメラが設置され治安のよさが誇りでもあります。</p> <p>隊員の皆さんを見ると大変心強く、防犯への最大の抑止力となります。未だ本市において大きな犯罪がないことも彼らの活動によるところが大きいと思います。外に目を向けると痛ましい犯罪が後を絶ちません。いつも犠牲となるのは弱者である幼い子供です。地域からどんな事件も起こさないようにと活動されている防犯の人たちに感謝が絶えません。</p> <p>市はそんな防犯協会の方達にどのような支援をしているのか伺います。</p>	市長
		<p>2. キツネ村へのバス運行について</p> <p>過般、こけし村経由でキツネ村へのシャトル便が運行されました。大変好評で運行がなくなってもキツネ村への問い合わせが多数あったそうです。こけし村もリニューアルオープンして観光地として期待される所です。</p> <p>運行続行も視野に入れ、効果をお聞かせください。</p>	市長
		<p>3. 本市上級職への女性の登用について</p> <p>国の内外を問わず女性の活躍は素晴らしいものがある。女性なくして発展はないとも思う。ドイツのメルケル首相、イギリスのメイ首相など、女性が世界をリードしている国もある。</p> <p>本市においても少数ながら理事者側席に女性も出席している。しかし、席数が決まっているとは思わないが、その数は多くはない。部長や三役職に至っては在席した姿は記憶にない。まだまだ女性職員の方には活躍して白石市を盛り上げてほしい。市長の御所見を伺う。</p>	市長
		<p>4. 総合防災訓練について</p> <p>先般、6月10日に震度6弱の地震を観測した想定で本市総合防災訓練が行われました。</p> <p>市の職員と地域の役員の人達が先頭に、前年同様「避難所開設、運営訓練等」のほか、消防団も一緒に夜間照明訓練も手際よく行われました。その訓練を行うな</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	9番 大野 栄光	<p>かで色々な問題点が見えてきました。 そこで以下の点を伺います。</p> <p>(1) 避難所までかなり遠方より避難されて来る地区がありますが、避難に無理があると思います。ご所見をお伺いします。</p> <p>(2) 毎回指摘されている避難所の天井版の落下が心配と建築専門家は言っていますが、修理はできるのかお伺いします。</p> <p>(3) いつも地震を想定しての訓練ですが、豪雨やダム決壊の危険性が生じた時の高台避難訓練が必要だと思えます。ご所見をお伺いします。</p> <p>(4) 本市には幹線道路があります。地区外の帰宅困難者が多数出たときに、避難所は地域住民との混乱は来さないのかお伺いします。</p> <p>(5) 避難所に避難者が大挙して押し寄せた場合、受け入れできない人たちをどのように対処すべきかお伺いします。</p>	市長
3	1番 佐藤 龍彦	<p>1. 35人以下学級について 第430回定例会でも質問させていただきましたが、35人以下学級について、再度、質問をさせていただきます。</p> <p>35人以下学級については、教職員、保護者の方々などから大変評価されていた施策で、市長も財政状況が好転すれば、早期に復活させたいとお考えとお聞きしています。</p> <p>また、第430回定例会において、前教育長から学校統廃合にかかわって、来年度（平成30年度）に県のほうから、県費負担教職員が入るので、2年にわたっては、県費ではあるが各学校長の判断によるところとはいえ、実質的に35人以下学級が維持できる見込みとなるような答弁もされていました。</p> <p>しかし、実際は、保護者の方などから今年度に36人以上の学級が存在していることもお聞きしています。</p> <p>教育関係者、保護者の皆さんからは、とても残念との声も寄せられています。</p> <p>そこで次の点についてお伺いいたします。</p> <p>(1) 教育長の35人以下学級についての認識、その教育効果をどのようにお考えになっているのか伺います。</p> <p>(2) 今年度、市内小中学校の学級編成において36人以上で編成された学校、学級はいくつあるのか伺います。</p> <p>(3) 35人以下にならなかった学年の保護者に対し、どのような方法で説明がなされたのか伺います。</p> <p>(4) 第430回定例会で、前教育長が加配について、誤解を招くような答弁をされていることに対して、どのようにお考えになっているのか伺います。</p>	教育長
		<p>2. 放射能汚染廃棄物の試験焼却について 去る3月20日から仙南地域広域行政事務組合が角田</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
3	1番 佐藤龍彦	<p>市の仙南クリーンセンターで福島第一原発事故に伴う放射性物質汚染廃棄物（1キログラム当たり8,000ベクレル以下）の試験焼却を実施しています。</p> <p>その中で、3月23日午前2時に、設置されたモニタリングポストが1時間当たり0.3マイクロシーベルトの異常値を表示したとの報道がありました。</p> <p>異常値の原因を分析した結果、検出器単体の故障ではなく、モニタリングポスト内部に設置している通信機器からの電波ノイズの影響によって検出器が誤った数値を算出した可能性が高いとの結論に至ったとしています。</p> <p>しかし、このように機器の問題等を含め、異常値が出てくるとなると、地域住民の方々が不安を感じることもあるのではないのでしょうか。</p> <p>また、モニタリングポストに対する疑念を抱く住民もいます。</p> <p>本市には、最終処分場もあり市民の方からも不安を訴える声も寄せられております。</p> <p>そこで、伺います。</p> <p>(1) 最終処分場の安全対策は具体的にどのようにとられているのか伺います。</p> <p>(2) 市として、今後、最終処分場の安全をどのようにして確保していく考えなのか伺います。</p>	市長
		<p>3. 子ども食堂について</p> <p>子ども食堂は、2012年頃から東京都内で始まったといわれている取り組みで、2015年より全国各地に急速に開設されていて、貧困などの経済的理由や家庭の事情で栄養のバランスのとれた食事を十分に食べることのできない子供にバランスのとれた食事を安価で提供する目的で始まりました。</p> <p>運営団体としては、NPO法人やボランティア団体、社会福祉法人、元教師、一般の主婦などさまざまな方が活動しています。</p> <p>最近では、全国で2,000カ所を超え県内各地でも開設されています。</p> <p>(1) 子ども食堂に関しての市長の認識を伺います。</p> <p>(2) 本市の子供の食生活について、市は、現状をどのように分析しているのか伺います。</p> <p>(3) 今後、本市は子ども食堂の開設に対し、助成金等の支援策を検討する考えはないのか伺います。</p>	市長
		<p>4. 本市の高齢者、障害者支援の現状について</p> <p>先日、高齢で障害のある市民の方々から4月からタクシー券が月に500円券で2枚しかもらえなくなったとの声が寄せられました。</p> <p>その方は、身体が不自由で、以前から市よりタクシー券を助成されていたとのことで助かっているとのことでした。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
4	15番 佐藤 秀行	<p>直接任命を行う教育長を責任者とするものです。このことにより、首長の任命責任も明確化されます。また、権限が大きい教育長へのチェック機能が適切に果たされるとともに、教育委員会の審議の活性化・透明化が図られると考えられています。新教育長の任期は、計画性をもって一定の仕事を行うために必要と考えられることから3年です。</p> <p>首長と教育委員会が協議や調整をすることにより、両者が教育施策の方向性を共有し、一致して執行に当たることが可能になります。</p> <p>そこで、新教育長として約2カ月職務にあたってこられた半沢教育長に、これらのことを踏まえて改めてお伺いします。</p> <p>本市の教育の現状と課題を踏まえ、3年先を見通し、今後どのような姿勢・思いで取り組んでいかれるのか、基本方針等について、教育長の所見をお伺いします。</p>	教育長
		<p>3. 「小学校学力調査」について</p> <p>(1) 小学校学力調査について、本市は平成26年度から、小学校全児童を対象とした、市独自の学力テストを年2回実施しています。子供一人一人の学力を正しく捉え、学習状況の改善を図ることを目的にしています。子供たちの力を図るためのものであるのと同時に、先生方が子供たちのどの点が落ち込んでいるのか、そのような点をしっかり把握して指導に当たってもらうということに大きな目的があります。</p> <p>4年間実施されてきた市独自の学力調査が、平成30年度は行われません。2月定例会の一般質問において、前教育長の答弁では、「この4年間全学年において学力が伸びてきているということがこのテストでもってわかった。4年間、年2回にわたって行ってきた成果はあったと思う。ある程度そういった様子が見えたので、今回は中止をする」ということでした。</p> <p>このことについてどのようにお考えになるか、教育長の見解を伺います。</p> <p>(2) 全国学力・学習状況調査で宮城県の成績が低迷する中、大河原町は2017年度の小学校算数A、Bの平均正答率が、全国トップレベルの秋田県を上回りました。町独自の学力テストを軸にした学習づくりが奏功し、県全体の水準を底上げするモデルとして注目を集めています。</p> <p>大河原町は2010年から、町内3小学校で全学年対象のテストを開始し、4、12月に国語と算数を実施しています。年度当初に子供の力を把握して学習計画を組み立て、年末に弱い部分の課題を確認するのが狙いです。年2回のテストを通じた学習サイクルが確立した2013年ごろから、町の全国学力テストの</p>	教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
4	15番 佐藤 秀行	<p>正答率は右上がりに上昇し、新聞に記事が掲載されました。今年度で9年目の取り組みです。</p> <p>このように、学力調査の実施についても、学力向上の一つの手立てとして活用できるので、継続して実施していくことにより、積み重ねによって、学力は形成されていくものではないかと思えます。そのことを考えれば、次年度以降も何らかの形で実施すべきであると考えます。教育長の見解を伺います。</p> <p>4. 「P4C（探求の対話）」について</p> <p>P4C（子ども同士の対話の中で考えを深めていく教育）についてお伺いします。</p> <p>これは、仙台市の小中学校で広がっている取り組みであり、白石市教育委員会でも、平成26年秋に導入し、進めています。子供たちが円座になり、対話を通して互いの考えを深めていく活動です。</p> <p>昨年12月にホワイトキューブで2日間にわたり探求の対話（P4C）フォーラム in 白石が開催され、多くの先生方が参加されました。</p> <p>4年近くが経過し、その成果と課題、今後の取り組みについてお伺いをします。</p>	教育長
5	18番 佐久間 儀郎	<p>1. 熱中症対策について</p> <p>近年は、夏日、真夏日、猛暑日、熱帯夜と高温にかかる気象予報が頻繁に出される傾向です。都市化が進み、化石燃料の大量使用により大気中に二酸化炭素が大量排出されて起こる地球温暖化によるものなのか、異常に高温の日が続き、多数の方が亡くなるなど、都市部のヒートアイランド現象によって日本の夏は昔よりも確実に暑くなっています。今や災害と捉えるべきであるとさえ思えてきます。</p> <p>熱中症は、日射病や熱射病などの障害の総称といわれますが、炎天下を問わず高温多湿の環境で、体温の調節機能や体内の水分・塩分のバランスが崩れ、脱水症状となって起きます。生命の危険を伴うこともあって、年齢を問わず個々人の対策はもちろん、行政としては事故防止のため、積極的に対策を講ずる必要があります。特に、高齢者において冷房装置がありながら、スイッチを入れることなく亡くなっている方が見つかったり、扇風機のスイッチさえ入れないまま熱中症で亡くなったりというような方も過去に報道されており、高齢者に十分な熱中症に対する啓発、見守りといったことが必要です。また、年少者への配慮も必要です。</p> <p>そこで、以下の諸点をお尋ねします。</p> <p>(1) 高齢者に向け、市としてはどのような対策を行っているのでしょうか。</p> <p>(2) 学校における熱中症対策としては、事故防止について国から教育委員会に注意喚起がされていると思います。市内各校にどのようにして周知徹底してい</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
5	18番 佐久間 儀 郎	<p>るのでしょうか。</p> <p>(3) 市内小中学校の冷房化率と今後の見通しについてお知らせください。</p> <p>(4) 熱中症事故を防ぐためには、温度と湿度の状況を適切に把握する必要があります。特に学校の現場では、屋内、屋外を問わず、児童・生徒が活動する場所や場面での状況把握と判断が必要となります。判断の一助として活用できるのが「熱中症指数計」です。この計器では、熱中症の危険度を表す指数（WBGT＝暑さ指数）をはかることができます。この熱中症指数計を各学校に設置し、表示されるWBGTを活用することが、熱中症事故予防には大いに効果があると考えますが、当局のご所見をお伺いします。</p>	市 長 教 育 長
		<p>2. 中学校運動部活動について</p> <p>スポーツ庁は本年3月、国公立中学校での適切な運動部活動の運用に向けた指針（運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン）を策定しました。</p> <p>指針は、部活動の長時間化による生徒の負傷リスクを避ける狙いがあり、また、多忙な教員の働き方改革につながることを見込んでいます。学期中は1日の活動時間を平日2時間、休日3時間程度までとし、週2日以上以上の休養を設けること、週末が大会で休めない場合は他の日に休養日を振り替えること、長期休暇の際には、長いオフシーズンを設けることも求めています。そして、指針は中学校を主な対象としていますが、高校の部活動にも原則適用されるというものです。</p> <p>この指針をめぐって先月、東北の指導現場に戸惑いが広がっているとの新聞報道がありました。「子供の打ち込んでいる姿を見て、保護者の応援したくなる気持ちは分かる。休みは必要だが、生徒の熱意、保護者と教諭の応援が同じ方向を向くと、指針は足かせになってしまう」「頑張っている生徒のために休めない」といった公立校顧問教職員の心情が紹介されており、休養と熱意のバランスをどう取るかで、悩む教職員が少なくない実態を伝えていました。</p> <p>スポーツ庁では、市区町村教育委員会や学校設置者及び学校に対し、指針にのっとり、持続可能な運動部活動の在り方について検討し、速やかに改革に取り組むことを求めています。</p> <p>そこで、以下の諸点についてお伺いします。</p> <p>(1) 学校体育・学校保健は生涯にわたり健康で活力ある生活を送るため、健康の保持増進と体力・運動能力向上を図るためにあります。部活動は、あくまでも「生徒の自主的、自発的な参加により行われる」ものとして、教育課程外の扱いです。しかし、実態は、教職員も「自主的・自発的」に顧問を引き受けている建前ですが、部活動が学校教育の一環として、</p>	市 長 教 育 長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
5	18番 佐久間 儀 郎	<p>顧問が校務分掌として割り振られています。部活動が学校管理下の活動である以上、対外試合などにも責任者として学校の教職員が同伴していなければなりません。責任と管理は表裏一体です。運動部活動について、当局はどのようなご所見をお持ちなのか伺います。</p> <p>(2) 昨年1月6日付でスポーツ庁は、学校の設置者や学校に向けて、練習時間や休養日を適切に設定することを求める通知をしていました。今回の指針において、実効性を持たせるため、自治体や校長に対し、活動時間に関する方針を定めるよう要請していますが、本市の対応を伺います。</p> <p>(3) 本市の部活動現場・顧問の現状についてお知らせください。</p> <p>(4) 顧問の教職員と連携・協力しながら部活動のコーチ等として技術的な指導を行う外部指導者ですが、これまでに本市では、どのように活用がされてきたのか伺います。</p> <p>(5) 学校教育法施行規則に新たに規定して、平成29年4月1日から校長の監督を受け、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする『部活動指導員』が制度化されています。</p> <p>平成30年度は、指導する部活動に係る専門的な知識・技能を有する指導員の配置を支援・促進すべく「部活動指導員配置促進事業」が国において予算化されました。本市においてこの制度を活用されることが望ましいと考えますが、当局のご所見を伺います。</p>	市 長 教 育 長
6	16番 松 野 久 郎	<p>1. 再生可能エネルギーについて</p> <p>地球規模での環境保全や地球温暖化問題に対応するとともに、エネルギー需要の増大と資源の枯渇問題に対応するため、再生可能なクリーンエネルギーの利用や普及が促進されているなかで、本市も住宅用太陽光発電補助金の交付や宮城県企業局太陽光発電事業のプロジェクト第1号として、白石太陽光発電所が平成25年12月から運転を開始するなど積極的に取り組んできました。また、現在は28メガワットの太陽光発電の建設も進んでおり、今後も市内に再生可能エネルギー施設の導入が見込まれております。これらを踏まえ質問いたします。</p> <p>(1) 本市の環境と振興に寄与することを目的に、今後も再生可能エネルギーのさらなる普及・啓発に向けた取り組みを行っていくことが望ましいと考えますが、市長の所見を伺います。</p> <p>(2) 現在、再生可能エネルギー教育推進事業として、児童・生徒の発達段階に応じた再生可能エネルギーと資源の利用に関する意識の醸成や資質、能力の育成が行われています。本市も太陽光発電所や風力発電所に次世代エネルギーパーク等を民間企業等から</p>	市 長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
6	16番 松野久郎	<p>提供していただき、児童・生徒の育成や地域活性化としての取り組みを行うよう提案しますが、市長の所見を伺います。</p>	市長
		<p>2. 白石市空家対策計画について 平成28年10月から市内全域を対象に、外観調査による建物調査を実施し、831棟の空き家候補が確認されております。平成29年1月には白石市空家等対策協議会を立ち上げ、本市の基本的な取り組み姿勢や対策を示した「白石市空家等対策計画」が策定され、1年が経過したことを踏まえ質問いたします。 (1) 平成29年3月策定の「白石市空家等対策計画」の調査では、831棟の空き家候補のうち、道路の通行者や隣接地利用者等第三者に危害を与えている可能性のある建物が377棟（延べ558カ所）見つかったとあります。平成29年度実施予定の所有者調査の進捗状況を伺います。 (2) 所有者等への意向調査の実施状況とその内容について伺います。 (3) 空家等対策計画では、毎年度、現地調査結果の更新と経過観察を実施するとありますが、その実施状況について伺います。</p>	市長
		<p>3. 小学校の統合後の状況及び中学校統廃合の準備状況について 斎川小学校統合後の児童の状況と南中学校及び白川中学校の統廃合準備状況について質問いたします。 (1) 斎川小学校が4月1日に統合され、児童の状況及びケアを含む対応等について伺います。 (2) 南中学校、白川中学校について、各専門部会からの報告や提言等の内容、それを踏まえた準備委員会での決定事項や課題等について伺います。 (3) 斎川小学校の跡地利用について、具体的な今後のスケジュールができたのか伺います。 (4) 南中学校、白川中学校の跡地利用についての今後の検討の進め方について伺います。</p>	教育長
7	13番 菊地忠久	<p>1. こじゅうろうキッズランドについて 本市の子育て支援の核となり、本年8月末にオープン予定の白石市子育て支援・多世代交流複合施設（こじゅうろうキッズランド）について (1) 現在の工事進捗について伺います。 (2) 運営事業者が仙台市のNPO法人「みやぎ・せんだい子どもの丘」に決定しましたが、決定に至る経緯について伺います。 (3) 運営事業者も決定したことで運営方法等も具体的に話し合われているようですが、現在の状況を伺います。 (4) 「子育てレスパイトケアにおける子育ての悩みご</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
7	13番 菊地忠久	と相談事業」を行うとありますが、概要を伺います。 (5) オープンが間近に迫り、この施設・事業に対し大いに期待しておりますが、改めてこの施設・事業に対する市長の意気込みを伺います。	市長
		<p>2. イクボス宣言について</p> <p>少子高齢化が進み、労働力人口の減少が見込まれる中、組織が活力を維持し、発展していくためには、男女が共に、仕事と育児・介護等の両立ができる職場環境の整備など「仕事と生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）」の取り組みを進めることが重要です。</p> <p>イクボスとは、職場でともに働く部下やスタッフのワーク・ライフ・バランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら組織の結果も出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司（経営者・管理職）のことです。イクボスがいる組織では離職者が減り、社員の事情に合わせた働き方によって生産性が上がると言われています。時間制約があるなか、そこを上手にマネジメントしてチーム力を高めるのがイクボスです。</p> <p>そして、イクボス宣言とは「イクボスとなることで職員がワーク・ライフ・バランスを保ちながら安心して子育てや介護等に取り組めるような環境をつくる」ことを公に宣言するものです。現在、さまざまな自治体や企業で続々とイクボス宣言が行なわれてきました。身近な例として、先月、富谷市で若生市長をはじめ、全管理職および市議会の正副議長の計49人がイクボス宣言を行いました。</p> <p>本市でもイクボス宣言をすることで、仕事の成果や職員満足度を上げ、より働きやすい魅力ある市役所を目指すべきだと考えますが所見を伺います。</p>	市長
		<p>3. 電子母子手帳について</p> <p>現在、ICTを活用した新しい子育て支援や地域のサポートに期待が寄せられています。そんな中、民間企業の開発した電子母子手帳のアプリを導入している自治体がふえています。電子母子手帳では、妊婦の体調や体重の管理、胎児の画像や子供の成長などを記録することができ、それらのデータは、インターネットのサーバー上に保存されます。情報の共有も可能で、遠方の家族や親類が閲覧できるように設定することもできます。その他、育児関連のニュース配信や医療相談の受付などを提供している自治体もあり、自治体と子育て世代をつなぐコミュニケーションツールとしての役割も期待されています。</p> <p>従来の紙の母子手帳も「直筆で残せる」「記録しやすい」「記念に子供にあげることができる」「出生印など記念になる」などのメリットがあることから、多くの自治体ではそれぞれのよさを生かしながら電子母子</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
7	13番 菊地忠久	<p>手帳と併用しています。 本市でも電子母子手帳を導入し、さらなる子育て環境の充実を図るべきだと考えますが、所見を伺います。</p>	市長
		<p>4. インバウンドとキャッシュレス化について</p> <p>現在、日本のキャッシュレス普及率は4～5%でしかなく先進国では最下位クラスです。また、中国では96%が現金を使わずにスマホで決済が行われているそうです。さまざまな外国人旅行者へのアンケート結果を見ても、ショッピングや支払い・両替の部分に不満を感じた割合がおおむね上位となる結果となっています。</p> <p>そこで民間企業である「NIPPON Tablet 株式会社（以下、ニッポンタブレット）」は中国、台湾等のインバウンド用にスマホ決済のウィーチャットペイ、アリペイ、アマゾンペイなどとの決済をスタートさせています。また、日本のキャッシュレス化を押し進めるとともに、地域活性化に貢献すべく、各地の自治体に外国人へのおもてなしや地域の防犯・防災に役立つタブレット端末を無償で提供する取り組みを行っています。</p> <p>具体的には、自治体や商店街等と包括連携協定を締結し、タブレット端末を観光施設や商店などに配置することで、搭載されている7カ国語に対応のテレビ通訳機能や、アジア圏の観光客からのニーズが高いQRコード決済機能を活用できます。それによって、外国人観光客向けサービスの拡充が期待できます。</p> <p>本市は、インバウンド誘致を積極的に進めておりますが、大都市や有名観光地と比較すると対外国人向けサービスの整備が遅れており、特に外国語での接客やコミュニケーションが不十分であること、また外国人からの要望が多いキャッシュレス決済サービスの導入がおこなわれていることが、大きな課題となっています。</p> <p>本市でも、ニッポンタブレットとの包括連携協定を締結し外国人観光客へのサービス向上に取り組むべきと考えますが、所見を伺います。</p>	市長